

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【核兵器禁止の動きと韓国について】

私は原子力の平和利用を必ずしも否定しません。

その効果が大きいことは既に実績として示されているからです。

しかしながら、核分裂の制御ができなくなり、一度核分裂のマネージメントが出来なくなると人はおろか、自然界の一部に対しても壊滅的打撃を与えることも既に現実として発生しており、核管理、核のマネージメントがきちんとできない中では、安全は担保されず、例え平和利用と雖もこのまま、核の利用を進めることが良いのか否かについては疑問があると考えています。

そうした意味で、「核の専門家の公平な意見」をきちんと聞きながら、核の平和利用を推進するのであっても、推進すべきであると考えています。

そして、こうして考えてくると、当然に、「核の軍事利用」は厳に回避すべきであると私は、自らの倫理観を基にして結論付けています。

然るに現実はどうでしょうか？

先ず、世界をリードする国際連合は、「核兵器の不拡散に関する条約(Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons、略称：NPT)」と名付けた、核軍縮を目的に、アメリカ合衆国、ロシア、イギリス、フランス、中華人民共和国の所謂、国連安全保障理事会の拒否権を持つ永世常任理事国であり、第二次世界大戦の際の主要戦勝国5か国以外の核兵器の保有を禁止する条約を定めています。

そして、この条約に対して、明確に、「未加盟国」となっている国は、「インド、パキスタン、イスラエル、南スーダンの4国」となっており、インドとパキスタンは条約が制定時の核兵器保有5か国にのみ保有の特権を認めそれ以外の国には保有を禁止する不平等条約であると主張して批准を拒否、イスラエル政府は核兵器の保有を肯定も否定もせず、疑惑への指摘に沈黙を続けていますし、北朝鮮も核開発を急いでいることはほぼ明白となりました。

核保有国は、現実との折り合いをつける必要があり、世界が平和になりきっていない現在、主要国が核兵器を保有し、

「核兵器を抑止力として平和を維持していくことが現実的である。」

と言った理屈の下、自らの核保有を正当化しています。

しかし、そこに矛盾と不公平も存在していることを意識する国々は、「核兵器禁止条約(Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons)」の批准を進めています。

この核兵器禁止条約は、核兵器の全廃と根絶を目的として起草された国際条約であり、「核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用及び威嚇としての使用の禁止ならびにその廃絶に関する条約」とも呼ばれています。

核兵器禁止条約概要

署名 2017年9月20日

署名場所 アメリカ合衆国の旗 アメリカ合衆国、ニューヨーク

捺印 2017年7月7日

発効 未発効

現況 50カ国が批准し、それから90日後に発効する

寄託者 国際連合事務総長

となっており、賛成123、反対38、棄権16で可決されましたが常任理事国で核保有をする安全保障理事会の拒否権を持つ常任理事国であるアメリカ、イギリス、フランス、ロシアは反対票を投じ、中国本土は棄権をしています。

一方、なんとあの北朝鮮は、この条約には、「賛成」をしています。

また、唯一の核被爆国であり、平和憲法を持つ、我が国・日本は、米国などととともに、「反対」の姿勢を示し、また、米国の傘の下にあると見られるドイツ、カナダ、オーストラリア、或いは韓国なども事実上の不参加表明をしています。

現実との折り合いとは言え、「核兵器の禁止」に向けた動きを推進する動きは萎え、暴力の連鎖の可能性が残る現実であります。

尚、核兵器禁止条約に関しては、南北朝鮮の動きが国連で見られました。

即ち、軍縮を議論する国連総会第1委員会で10月6日、韓国と北朝鮮の代表が互いに激しい言葉の応酬を繰り返し、両国による非難合戦に各国大使らは顔を見合わせ、会場内が騒然となる場面もあったと報告されています。

この委員会の冒頭、アルルーム議長（イラク国連大使）が核兵器禁止条約の採択に貢献し、2017年のノーベル平和賞に決まった市民団体を祝福した直後、演説した韓国の趙国連大使は、北朝鮮の核・ミサイル開発を、

「核不拡散体制と国際社会の深刻な脅威だ。北朝鮮を止めなければならない。」

と述べ、国連安全保障理事会の一連の決議の完全履行を各国に求めました。

これに対し、北朝鮮の慈国連大使は演説で、核兵器禁止条約は、

「米国を含む核保有国が承認せず、先行きに暗い影を落としている。

米国が北朝鮮への核の脅しをやめないなら、核戦力強化から1インチもひるまない。」

と訴え、核兵器禁止条約に賛成していない米国や韓国、そして日本も意識した発言をして非難合戦が行われたとのことであります。

そして、こうした中、韓国国内では以下のような議論が出ていました。

以下は主要紙朝鮮日報の記事概要です。

「韓国政府による脱原発政策が本格的に進められた場合、専門知識を持つ技術者の海外流出、あるいはインフラの萎縮などが表面化し、影響で有事の際に核武装を決めたとしても、これに要する時間が今よりも2倍以上長くなるとの見方が複数の専門家によって公表された。

国際原子力機関（IAEA）によると、韓国は現在、日本や南アフリカ共和国などと共に“その気になれば2年以内に独自の核武装が可能な国家群”に分類されている。

ところが今の脱原発政策をこのまま進めれば、この期間が4～5年へと長くなる。

原子力関連の技術を地道に蓄積してきた日本は最近“3カ月もあれば核武装は可能”とする分析結果も出ているが、韓国は自ら核武装の潜在力を弱める方向へと進んでいる。

ソウル大学原子核工学科のチュ・ハンギョ教授は“脱原発政策が進められると、現在4,000

人以上いる原子力分野の研究者が海外に流出し、関連インフラ全般が崩壊する恐れがある。

そうなれば核武装が必要になっても、濃縮や再処理といったハード面での技術確保、さらに核実験を行えるようになるまで5年以上はかかるだろう。“

と主張している。

原発と核兵器は核分裂を利用するという基本的な原理は共通しているため、これまで国際社会は商業用原発で世界トップレベルにある韓国の潜在力を高く評価してきた。

しかし韓国が脱原発の方向にかじを切った場合、その状況は間違いなく変わってしまうだろう。」

と核武装の必要性を前提とした議論が、特に日本を意識しつつ、韓国国内では出てきていることが窺われます。

こうした現状を見るにつけ、私は、「人類は本当に真の平和を望んでいるのであろうか？」と疑問を感じざるを得ません。

これも、「現実との折り合いをつけようとする結果」なのではないでしょうか？

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の蔡英文総統は、台北市で開催された辛亥革命を記念する「双十節」(=Double 10th=建国記念日に相当)の式典で演説し、台湾と中国本土の交流再開から今年で30年となることを受け、

「この間の得難い成果と善意の積み重ねを基礎に中台两岸関係の突破を探るべきである。」

とコメントし、昨年来の冷え込んでいる中台関係の改善を呼びかけている。

中国本土の反応も含め、今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国のトランプ大統領がホワイトハウスで米軍幹部と協議した後に発した意味深長な言葉が、様々な臆測を呼んでいる。

トランプ大統領は、報道陣に対して、

「君たち、嵐の前の静けさである。」

と語ったことに起因する憶測である。

そして、軍事行動があるのかに対する関心が高まっている。

中国本土の反応、そして北朝鮮建国の背景として影響力を持つロシアなども含めて、今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. トランプ大統領の北朝鮮政策姿勢について
2. タイ情勢について
3. 米軍の動向について
4. 中韓津運スワップ延長について
5. 中国本土、政治情勢について
6. 米軍、南シナ海での動向について

—今週のニュース—

1. トランプ台糖慮の北朝鮮政策姿勢について

米国のトランプ大統領は、

「これまでの歴代大統領やその政権は25年間、北朝鮮と対話をしてきたが、合意や北朝鮮に支払ってきた大量の金は機能しなかった。」

とコメント、北朝鮮との対話がもはや無意味であるとの考えを持っていることを改めて示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

2. タイ情勢について

タイの検察当局は、国外逃亡中のタクシン元首相を王室への不敬罪で訴追する方針を示した。

これに対し、タクシン氏は対抗措置をとるとの姿勢を示唆している。

タクシン派を更に追い込む姿勢の軍事政権と、タクシン派との対立がさらに激化しているとの見方が出来るが、筆者の認識は、タクシン氏はワチラロンコン国王とは一定の信頼関係を持っているものと見ており、王室との関係と言うよりは、軍事政権とタクシン派の対立が根底のものとしており、また、これにワチラロンコン国王がどのように関与してくるのかを注目している点、付記しておきたい。

3. 米軍の動向について

米国の戦略爆撃機B1B2機が、日本海と黄海で、日本の航空自衛隊、韓国空軍とそれぞれ合同演習を行っている。

韓国上空を横断して朝鮮半島の東西両側で軍事演習を行うことで、北朝鮮に対する圧力を更に強めていると言えよう。

北朝鮮は当然、中国本土やロシアがこうした日米韓の動きをどのように評価するのか注視したい。

4. 中韓通貨スワップ延長について

中国本土、韓国の両政府は、緊急時に国家間で資金を融通しあう双務契約である「通貨スワップ（交換）協定」を、期限を迎える10日に一旦終了したが、再延長することで合意した。

筆者の認識では、韓国は延長を求めていたが、米軍の高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）の韓国配備を巡って中韓両国関係が冷え込む中、中国本土が期限内に応じなかったが、最終的には、中国本土が韓国に対する一定の影響力を維持すべく、再延長に応じたものと見られる。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土、政治情勢について

まだ、観測報道の域を出ていないが、中国本土の中国共産党指導部は、習近平国家主席の最側近と言われる栗戦書・党中央弁公庁主任を党最高指導部に昇格させ、腐敗問題を取り締まる党中央規律検査委員会トップの書記に充てる方針を固めたとの見方が出ている。

直ぐにこの結果は分かるが、この通りの人事となれば、中国共産党内部での習国家主席兼総書記の地位は名実ともに今一段強固なものとなり、「核心=一段別格の指導者」の座を更に強めると見ておきたい。

6. 米軍、南シナ海での動向について

米国の国防当局は、米国海軍のイージス駆逐艦が、南シナ海の西沙諸島の周辺海域で航行の自由作戦を実施したことを示唆している。

北朝鮮問題では平仄を合わせる姿勢を強めている米中両国であるが、南シナ海問題は一旦別物との姿勢を米国政府が示しているものと理解しておきたい。

【**韓 国**】

—今週の韓国—

トランプ政権発足後の米国では保護貿易主義が台頭し、韓国に対する様々な形の輸入規制が一気に動き出していると韓国国内では見られている。

即ち、最近では、通常の輸入規制にあたる反ダンピング関税はもちろん、緊急輸入制限（セーフガード）、さらには安全保障を理由にした、米国政府による輸入規制まで出ている。

そして、韓国貿易協会によると、本年9月までに世界各国が韓国に対して新たに発動した24件の輸入規制のうち、国別では米国が8件と最も多くなっている。

更に、米国はこれまでメッキ鋼板、熱延鋼板など韓国製鉄鋼製品に相次いで反ダンピング関税を賦課してきたが、最近では化学製品についても規制に乗り出している。

米国・国際貿易委員会は先月26日、韓国など5カ国が米国に輸出している厚手ポリエチレンテレフタレート（PET）フィルムについても反ダンピング関税賦課に向けた事前の調査を開始している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 青年雇用動向について
2. 北朝鮮動向について
3. 北朝鮮の政治動向について
4. 訪韓外国人、出国韓国人動向について
5. 現代自動車グループ業況について
6. 対北朝鮮政策に関する報道について
7. 株価動向について

—今週のニュース—

1. 青年雇用動向について

世界経済フォーラム（World Economic Forum）という組織がある。

この組織は、ビジネス、政治、アカデミアや、その他の社会におけるリーダーたちが連携することにより、世界・地域・産業のアジェンダを形成し、世界情勢の改善に取り組む、独立した国際機関として、ジュネーブに本部を置きスイスの非営利財団の形態を有している組織である。

そして、1971年にスイスの経済学者クラウス・シュワブにより設立されたものである。

その世界経済フォーラムが世界130カ国・地域の人的資本の活用能力を評価した「2017年グローバル人的資本報告書」によると、韓国の15～24歳の識字能力と算術能力は満点の100点で、世界1位となっている。

しかし、同じ年齢層の労働参加率は28.1点で最下位の120位となっている。

25～54歳の労働参加率も世界101位となっており、これは、優れた若い人的資源を持っているのにも拘らず、人的資源を効率的に配置・活用する力は弱いとも言える数字である。

尚、この報告書は各国の人口を0～14歳、15～24歳、25～54歳、55～64歳、65歳以上に分け、各グループの学習・雇用・開発の現状をそれぞれ0点（最悪）から100点（最高）と点数を付けて評価している。

また、韓国の青年失業率は、韓国政府・統計庁によると、本年8月には9.4%を記録、8月現在で通貨危機の影響があった1999年以降で最も高くなっており、また、就職の経験がない「就業無経験失業者」も増加傾向にある。

今後の動向をフォローしたい。

2. 北朝鮮動向について

北朝鮮は国威発揚を背景に、国家的記念日に外交的行動に出る傾向がある。

こうした中、北朝鮮は、金正恩朝鮮労働党委員長の父である故金正日総書記の総書記推戴20周年を迎え、また、党創立72周年の記念日などに合わせて、再び、挑発行為に出るのではないかとの見方が出ている。

実際に、日米韓政府では、北朝鮮の新たな武力挑発の契機になりうるとみて、厳戒態勢を敷いている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 北朝鮮の政治動向について

北朝鮮・朝鮮労働党は、金正恩党委員長らが出席して中央委員会総会を平壤で開催している。

この会議では、核開発と経済改革を同時に進める並進路線の貫徹を改めて確認されている。

また、金正恩委員長の妹で党宣伝扇動副部長とされる金与正氏が党政治局員候補に選ばれるなど、世代交代も進んだとの見方が出ている点、付記しておきたい。

4. 訪韓外国人、出国韓国人動向について

韓国観光公社は、

「本年1～8月に韓国を訪れた外国人は886万4,182人で前年同期対比22.8%減少した。

一方、韓国人出国者数は同17.7%増の1,739万5,510人となった。」

と発表している。

出国韓国人は、訪韓外国人の約1.96倍に上り、リーマンショック前の様相が再現されつつあるとの声も出ている。

その当時、韓国人出国者数（1,332万人）は外国人入国者数（645万人）の2倍を超えた。

今後の動向をフォローしたい。

5. 現代自動車グループ業況について

中国本土のTHAAD問題に対する対応などによって中国本土販売などに悪影響が出ている韓国の自動車メーカーである現代自動車は、本年9月の完成車の世界販売台数が前年同月対比3.5%増の40万995台となったと発表している。

国内販売が5万9,714台、海外販売が34万1,281台となっている

また、同社グループ傘下の起亜自動車は、9月の完成車の世界販売台数が前年同月対比7.1%増の25万2,254台となったと発表している。

国内販売が4万8,019台、海外販売が20万4,235台となっている。

少し業績が回復基調に入っており、今後の動向をフォローしたい。

6. 対北朝鮮政策に関する報道について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、朝鮮半島有事の際に米韓両軍が北朝鮮指導部を標的に実施する「斬首作戦」の内容が、北朝鮮が関与したと見られるサイバー攻撃によって韓国軍から流出したと伝えている。

未確認観測報道であるが、これが本当であるとすれば、軍事的には大問題である。

今後の動向をフォローしたい。

7. 株価動向について

韓国の有価証券市場の時価総額が初めて1,600兆ウォンを突破した。

本年に増えた時価総額だけで292兆ウォンに達している。

そして、本年増加した時価総額のうち、48.92%に当たる約143兆ウォンは、時価総額1位の三星電子と、2位のSKハイニックスの増加分となっており、外国人の買いが増えているとも分析されている。

北朝鮮問題の即時悪化、軍事的衝突が無いとの判断の下、日本株同様韓国株も総じて上昇トレンドに入っているとの見方も出ている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

世界は、米国のトランプ大統領のみならず、オランダやフランスと言った欧州においても、「保護主義的」な動きが再び見られつつあります。

ところで、かつて、東西冷戦の時代には、特に、東側諸国にあっては、「社会主義、共産主義」的な思想の下、「民主主義、資本主義」的な社会に反発するかのようになり、「自由な、人、物、資金、情報」の動きを嫌い、これを監視すると共に、表見的には保護主義的な姿勢が見られていましたが、中国本土の鄧小平氏が、「社会主義市場経済」との概念を示し、ベトナムもこれに類似した政策姿勢を示しました。

これを、「ドイモイ政策」と呼びます。

ドイモイは、1986年のベトナム共産党大会で提起されたスローガンであり、主に経済（価格の自由化、国際分業型産業構造、生産性の向上）、社会思想面に於いて新方向への転換を目指したものであり、ドイモイという言葉の直訳すれば、「新しい物に換える」と言った意味となります。

そして、ドイモイの中心的概念は、

「市場メカニズムや対外開放政策が導入され、経済面では大きな成果をあげることにある。

その一方で、ベトナム共産党の一党支配体制は堅持する。」

とすることにあり、そうした意味でも、前述の中国本土の鄧小平路線に類似する概念であります。

また、ここでは、民富や強国・民主・文明社会を掲げて発展するという理念が背後にあります。

そして、社会主義、共産主義を基としつつも、資本主義を取り入れ、自由主義を必要に応じて取り入れるという発想がそこにはあり、「社会主義国の官から民へ経済思考のシフト」が見え隠れし

ていると言われています。

そして、もともと80%が農民や農村居住者で、農業国であるベトナムでは、このドイモイ政策は一定のインパクトを与えています。

即ち、ベトナムでは、一方で中国本土のように近代化・工業化を進めてきていますが、他方、「国家政策としての農業」も重視され、この結果として、産業としての農業の意識が見られてきているという点では特筆されましょう。

そして、これが今後も発展していけば、ただただ貧しい、だから皆で助け合おうと言うレベルのベトナム農業から、ベトナム経済を支える産業の一つとしてのベトナム農業に農業は発展していく可能性もあります。

そうした意味でもベトナムのドイモイ政策の行方を私は密かに追いかけています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私には色々なことを語ってくれる友人たちがいます。

そうした方々との交流の中で、学ぶことが極めて多く、また、心温まることに触れる機会も多いです。

さて先日、

「難病に苦しんでいる子供に3年あれば人は何かを始められる、と説き、それを自らが示して子供を勇気付けよう。」

として、大手企業の役員を辞し、文字どおり一匹狼となり、社会にお役に立つような活動を開始した方がいらっしゃいます。

笑顔のとても綺麗な温厚な方です。

そして、その方は、現在の活動の中で身体障害を持つ人のサポートもなさっており、パラリンピックを目指している、そして美声の持ち主の身体障害者の音楽ライブを企画し、物心両面から、パラリンピック出場を支援していると聞きました。

そして、既に2回のコンサートを実現されているそうですが、その成功体験を少しずつ拡大し、今年のクリスマスライブには、

「ディナーの前にあなたと過ごしたい場所がある」

と銘打って、目黒パーシモンホールで12月24日13時30分から、

「Christmas Eve Live Concert」

を開催されることになったそうです。

美声の持ち主のコンサート、生きる勇気が貰えるコンサートを是非多くの人に聞いてもらいたいと語るこの友人の目はとても澄んでいました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Failed Legislative=法制度の失敗

私たちは間違いなく、「法治社会」の中で生きています。

従って、法の威信は極めて強いです。

一方、私たちが標準としている「法」は普遍的な法ではなく、人が作った法であります。

そうしたことから、完璧ではないはずの人が作った法はやはり完璧ではなく、法制度そのものが誤っているケースもあるのです。

そうした意味で、法の見直しは必要であり、憲法もその例外ではないということを私たちは認識しておくべきかと思えます。

但し、見直しは法の改定を意味するものではありません。

Failed Legislative=法制度の失敗

I have no doubt that we are living in the Rule of Law Society.

Therefore the dignity of law is very high and strong.

However above-mentioned Law is not universal but is enacted by human-being.

As you may be aware, human-being is not perfect then the Law enacted by human-being is not also perfect.

And we can say that there is a case that the Law itself is failed legislative.

In this sense, it is necessary for us to review our law without exception and we have to review even our constitution.

But reviewing dose not directly mean the Revision of the law.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 1 2 4. 6 7 (前週対比+1 7. 6 9)

台湾：1米ドル／3 0. 0 5ニュー台湾ドル (前週対比+0. 3 6)

日本：1米ドル／1 1 1. 7 4円 (前週対比+1. 3 1)

中国本土：1米ドル／6. 5 7 5 3人民元 (前週対比+0. 0 7 8 0)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 4 7 3. 6 2 (前週対比+7 9. 1 5)

台湾 (台北加権指数)：1 0, 7 2 4. 0 9 (前週対比+1 9 1. 2 8)

日本 (日経平均指数)：2 1, 1 5 5. 1 8 (前週対比+4 6 4. 4 7)

中国本土 (上海B)：3, 3 9 0. 5 2 3 (前週対比+4 1. 5 8 0)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光